

月例経済報告

平成7年6月13日 経済企画庁

目 次

I 概 観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各 論

1 国内需要:住宅建設は高水準ながらこのところ弱含み

2 生産雇用:雇用情勢は厳しい状況が持続

3 国際収支:経常収支黒字は縮小が持続

4 物 価:消費者物価はこのところ一層の安定

5 金融財政:長期金利は大幅低下

6 海外経済:韓国、1～3月 9.9%の高成長

I 概 観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高水準ながらこのところ弱含んでいる。設備投資には、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。

産業面をみると、鉱工業生産は基調として緩やかな増加傾向にある。企業収益には、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は既往最高となるなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は上旬におおむね83円台で推移した後、月央以降下落して86円台から87円台となったが、月末にかけて上昇し83円前後となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月はおおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。長期金利は、5月は大幅に低下した。株式相場は、5月は下落した。マネーサプライ(M2+CD)は4月は前年比 3.1%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気拡大は緩やかになっている。実質GDPは94年10～12月期前期比年率 5.1% 増の後、95年1～3月期は同 2.7%増(速報値)となった。個人消費は耐久財消費を中心に弱含みで推移しており、住宅投資は減少している。設備投資は増加が続いているが、鉱工業生産は増勢が鈍化している。失業率は5月 5.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大している。3月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は前月比 0.4%減と縮小した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている。

東アジアをみると、韓国では、内需主導で、景気は強い拡大を続けている。実質GDPは、95年1～3月期前年同期比 9.9%増となった。中国では、景気は強い拡大を続けているが、物価上昇率は高率ながらやや低下している。

国際金融市場の5月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、中旬にかけて上昇した後、月末にかけて上旬の水準に戻した。

国際商品市況の5月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。原油スポット価格は、4月の上昇基調から反転し、下げ基調で推移した。

3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は高水準ながらこのところ弱含んでいる。設備投資には、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。産業面をみると、鉱工業生産は基調として緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて改善の動きがみられる。企業の業況判断には総じて緩やかな改善がみられる。雇用情勢をみると厳しい状況が続いている。

このように、一部に弱い動きがみられるものの、企業設備等の調整が進展するなかで、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。ただし、円高の悪影響が一部にみられる。

政府は、現在の景気の回復基調をより確実なものとするため、4月14日決定した「緊急円高・経済対策」の着実な実施を図ってきているところであり、引き続き為替相場の動向等を含む内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要:住宅建設は高水準ながらこのところ弱含み

個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月 2.7%減の後、3月は 0.6%減(前月比 1.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.1%増、勤労者以外の世帯では同 3.8%減となった。形態別にみると、このところ耐久財は増加しているものの、半耐久財等が減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月 6.0%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で3月 2.6%減の後、4月 2.5%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で3月 0.6%減の後、4月 0.7%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月(速報)は 3.1%増となった。また、カラーテレビの国

内出荷台数は、前年同月比で4月は8.3%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が8.0%減、海外旅行は0.7%減となった。賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月2.8%増の後、4月(速報)は2.3%増(事業所規模5人以上では同1.5%増)となり、うち所定外給与は、4月(速報)は同10.3%増(事業所規模5人以上では同6.2%増)となった。実質賃金は、前年同月比で3月3.4%増の後、4月(速報)は2.6%増(事業所規模5人以上では同1.9%増)となった。

住宅建設は、高水準ながらこのところ弱含んでいる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月7.7%減(前年同月比4.8%減)となった後、4月は0.1%増(前年同月比8.6%減)の12万1千戸(年率145万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.3%減、前年同月比7.8%減となった。4月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比3.8%減(前年同月比12.3%減)、貸家は同7.7%増(同8.1%減)、分譲住宅は同5.8%増(同1.4%減)となっている。

設備投資は、低迷している業種があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の6年度設備投資実績は、製造業で前年度比13.3%減(2月調査比4.3%下方修正)、非製造業で同6.0%減(同2.5%下方修正)となっており、全産業では同8.3%減(同3.1%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で同5.1%減、非製造業で同0.2%増となっており、中小企業では、製造業で同6.0%減、非製造業で同2.9%減となっている。一方、主要企業の7年度の設備投資計画は、製造業で前年度比8.1%増(2月調査比4.9%上方修正)、非製造業で同1.0%増(2月調査比2.3%下方修正)、となっており、全産業では同3.2%増(2月調査比0.0%上方修正)、となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2月は1.7%減(前年同月比6.7%増)の後、3月は0.6%減(同0.1%増)となり、全体として緩やかに増加している。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7年4~6月期(見通し)は前期比で4.5%増(前年同期比7.7%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で3月39.3%増の後、4月は9.1%減(前年同月比16.4%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比10.3%減(前年同月比9.2%増)、非製造業は同7.0%減(同18.0%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で2月24.7%減の後、3月は28.1%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で3月35.3%減の後、4月は0.6%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で3月8.7%減の後、4月は7.6%減となった。

2 生産雇用:雇用情勢は厳しい状況が持続

鉱工業生産・出荷・在庫の動きを見ると、生産・出荷は基調として緩やかな増加傾向にある。在庫はこのところ増加している。

鉱工業生産は、前月比で3月1.4%増の後、4月(速報)は電気機械、一般機械等が増加したものの、金属製品、化学等が減少したことから、0.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、化学等により0.8%減の後、6月は機械、鉄鋼等により2.0%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月0.1%減の後、4月(速報)は非耐久消費財が減少したものの、資本財、耐久消費財等が増加したことから、2.0%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.5%増の後、4月(速報)は輸送機械、鉄鋼等が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから、0.6%増となった。また、4月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は113.1と前月を0.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は4月は増加し、在庫はこのところ

増加している。一般機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫はこのところ増加している。化学では、生産は4月は減少し、在庫は増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は既往最高となるなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、3月0.66倍の後、4月0.65倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、3月1.03倍の後、4月1.04倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業、卸売・小売業、飲食店では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、3月前年同月比 0.1%減(季節調整値前月比 0.2%減)の後、4月(速報)は同 0.6%減(同 1.1%減)となり、産業別には製造業では同 1.8%減、卸売・小売業、飲食店では同 1.0%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、4月は前年同月比 0.5%減(前年同月差28万人減)となった。4月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差11万人増の 210万人、完全失業率(同)は、3月 3.0%の後、4月 3.2%と既往最高となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では3月前年同月比16.8%増(季節調整値前月比 3.1%増)の後、4月(速報)は同15.8%増(同 0.6%増)と増加している(事業所規模5人以上では前年同月比15.2%増)。

前記「企業短期経済観測」(全国企業)によると、企業の雇用人員判断は、大企業では横ばい、中堅・中小企業では過剰感がやや高まっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっているものの、製造業を中心に低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、6年度下期の経常利益は前年同期比18.3%の増益(除く電力・ガスでは同19.3%の増益)の後、7年度上期には同 6.7%の増益(除く電力・ガスでは同 9.8%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では6年度下期に前年同期比40.7%の増益の後、7年度上期には同20.3%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に前年同期比10.1%の減益の後、7年度上期には同 5.5%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では6年度下期に3.15%になった後、7年度上期は2.85%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に1.09%となった後、7年度上期は1.18%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は6年度下期には前年同期比23.7%の増益の後、7年度上期には同57.3%の増益が見込まれている。また非製造業では、6年度下期に前年同期比 2.0%の減益となった後、7年度上期には同 2.6%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小し、非製造業では横ばいとなった。

企業倒産の状況をみると、件数は、引き続き前年水準を上回った。

銀行取引停止処分者件数は、4月は 937件で前年同月比 7.7%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で37.6%、不動産業で24.4%の増加となる一方、小売業では10.0%の減少となった。

3 国際収支:経常収支黒字は縮小が持続

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月 1.9%減の後、4月は 0.7%増(前年同月比 6.4%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月 1.7%増の後、4月は 1.3%増(前年同月比18.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、4月は1バーレル当たり18.7ドルと前月比 0.5%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、3月に 9,140億円(93.3億ドル)の黒字の後、4月は 8,905 億円(110.9億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。

4月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、6,906 億円(82.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が拡大し、外国資本の流入超幅が縮小したため、5,873億円(70.2億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、7,406億円(88.5億ドル)の流出超過となった。

5月末の外貨準備高は、前月比 6.0億ドル増加して 1,542.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は上旬におおむね83円台で推移した後、月央以降下落して86円台から87円台となったが、月末にかけて上昇し83円前後となった。一方、対マルク相場(インターバンク15時30分時点)は、おおむね60円台で推移した。

4 物 価: 消費者物価はこのところ一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

4月の国内卸売物価は、化学製品(ポリステレン)等が上昇したものの、鉄鋼(H形鋼、熱延広幅帯鋼)等が下落したことから前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.6%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、製品需給バランスの改善傾向には一服がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比 3.7%の下落(前年同月比 8.4%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比 5.0%の下落(前年同月比 1.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.8%の下落(前年同月比 1.5%の下落)となった。

5月上旬の動きを前順旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 1.3%の上昇、輸入物価は上旬が 0.3%の上昇、中旬が1.0%の上昇、総合卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 0.2%の上昇となっている。

なお、4月の企業向けサービス価格指数は、前月比 0.2%の下落(前年同月比1.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は紙・板紙等は上昇したものの、木材等の下落により5月は下落した。5月の動きを品目別にみると、段ボール原紙等は上昇したものの、合板等が下落した。

消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

4月の全国指数は、シャツ・下着の季節的な上昇等から前月比 0.4%の上昇(前年同月比 0.2%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.1%の下落)となった。

5月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の上昇から前月比 0.3%の上昇(前年同月比 0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比 0.1%の下落)となった。

5 金融財政:長期金利は大幅低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月はおおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。長期金利は、5月は大幅に低下した。株式相場は、5月は下落した。マネーサプライ(M2+CD)は4月は前年比 3.1%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、5月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月ものは、5月はおおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、5月は大幅に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、4月は、短期は 0.157%低下し、長期は 0.201%低下したことから、総合では前月比で 0.189%低下し 3.107%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月(速報)は 3.1%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が上昇した一方、準通貨、CDの伸び率が低下した。また、広義流動性でみると、4月(速報)は、4.1%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、4月(速報)は前年比 0.1%減と前年水準を下回った。5月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 300億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 5,750億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性は緩やかに低下している。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断は「楽である」超幅が引き続き拡大している。

株式市場をみると、東証株価指数は、5月は下落した。

6 海外経済:韓国、1~3月 9.9%の高成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大は緩やかになっている。実質GDPは94年10~12月期前期比年率 5.1%増の後、95年1~3月期は同 2.7%増(速報値)となった。個人消費は耐久財消費を中心に弱含みで推移しており、住宅投資は減少している。設備投資は増加が続いているが、鉱工業生産は増勢が鈍化している。雇用者数(非農業事業所)はこのところ減少しており、5月は前月差10.1万人減となった。失業率は5月 5.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。4月の消費者物価上昇率は、前年同月比 3.1%となり、4月の生産者物価上昇率は同 2.1%となった。経常収支赤字は拡大している。3月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は前月比 0.4%減と縮小した。短期金利は月中を通じて横ばいで推移した。長期金利は景気減速感が強まるなか低下した。株価(NYダウ工業株平均)は、5月下旬にやや下落したが、月末には4400ドルを上回り、再び史上最高値を更新した。西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、

フランス、イギリスの景気は拡大している。95年1～3月期の実質GDPは、イギリスで前期比 0.7% 増(速報値)となった。鉱工業生産はおおむね増加傾向にある(ドイツ1月前月比 6.8%減、フランス2月同 1.4%減、イギリス3月同 0.9%増)。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある(ドイツ4月 8.2%、フランス4月12.2%、イギリス4月 8.3%)。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている(消費者物価上昇率 ドイツ4月前年同月比 2.3%、フランス4月同 1.6%、イギリス4月同 3.3%)。

東アジアをみると、韓国では、内需主導で、景気は強い拡大を続けている。実質GDPは、95年1～3月期前年同期比 9.9%増となった。失業率は低水準で推移している(4月 2.1%)。物価はこのところ上昇率がやや高まっている(5月前年同月比 5.1%増)。中国では、景気は強い拡大を続けているが、物価上昇率は高率ながらやや低下している。消費者物価上昇率は、2月前年同月比 22.4%、3月同21.3%、4月同20.7%となった。輸出の増勢が強く、貿易収支は黒字幅が拡大している。

国際金融市場の5月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、中旬にかけて上昇した後、月末にかけて上旬の水準に戻した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年= 100)5月31日 89.9)。内訳をみると、対円では4月末比 1.5%、対マルクでは同 2.0%それぞれ上昇した。なお、5月31日に日米欧がドル買い協調介入を実施した。

国際商品市況の5月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、4月の上昇基調から反転し、下げ基調で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)